

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	心の教室相談員活用事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	教育センター				款	10	新規or継続	継続事業
	係	－				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4221	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	H13	実施方法	直営
	政策	2	地域とともに学び育てるまちづくり			終了年度	－	事業分類	相談事業
	施策	2	教育を支える地域づくりの推進						
	基本事業	1	いじめ問題に対する学校・家庭・地域の連携						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	心の教室相談員を市立学校に配置することにより、悩み等をもつ児童及び保護者が気軽に相談できる体制を整備し、ストレスや悩み等の解消を図る。
------	---

(2) 目的		(3) 目標値		↓選択して下さい		後期計画			
目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	児童の悩みやストレス等を解消する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		心の教室相談員が相談を行った延べ人数	人	値が大きいほど良い	420	440	460	480	500

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	・市立学校2校（植野小、城北小）に1人ずつ、計2人の相談員を配置（4月～3月） ・児童生徒等の悩み相談・話し相手（4月～3月） ・校内教育活動の支援（4月～3月）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		心の教室相談員の人数	人	2	2	2	2
		心の教室相談員の勤務時間	時間	640	690	740	740
		事業費計	千円	724	820	998	1,050
		一般財源	千円	724	820	998	0
		特定財源（国・県・他）	千円				1,050
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果		（4）事業効果を説明する数値データの推移							
効果説明	相談者が増加していることに加え、不登校傾向の児童が、心の教室相談員の勤務日に、登校できるケースがあった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		心の教室相談員が相談を行った延べ人数	人	433	563	637	674	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	達成	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標	未達成		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

小学生の不登校が増加傾向にあり、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーとの連携した支援体制については向上の余地があると考えられる。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 配置校2校とも県スクールソーシャルワーカーの本務校となっているため、心の教室相談員と県スクールソーシャルワーカーが連携した支援体制を構築する。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	教育相談事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	教育センター		教育相談事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	－				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4221	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			開始年度	S56	実施方法	直営
	政策	2	地域とともに学び育てるまちづくり			終了年度	－	事業分類	相談事業
	施策	2	教育を支える地域づくりの推進						
	基本事業	1	いじめ問題に対する学校・家庭・地域の連携						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	幼児及び児童生徒の心身の健全な育成を図るため、教育上の問題や悩みをもつ児童生徒・保護者等を対象に相談支援を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	児童生徒や保護者の心の中にある悩み、不安、ストレス等を和らげ、心の安定を図る。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		相談員による相談対応件数	件	値が大まかいほど良い	180	185	190	195	200
		臨床心理士による学校支援回数	回	値が大まかいほど良い	215	220	225	230	235

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・電話相談・来所相談（4月～3月） ・学校への巡回相談（4月～3月） ・学校からの要請による臨床心理士及びスクールソーシャルワーカー（SSW）の派遣（4月～3月） ・相談啓発チラシの配布（年3回） ・広報さでの相談案内（毎月） ・不登校支援フォーラムの実施（年4回） ・学校への登校に不安や悩みのある児童生徒向け企画「みんなのがくや」の実施（月1回程度）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		教育センターに勤務する相談員数	人	2	3	3	3
		教育センター外に委嘱した教育相談員の人数	人	4	4	1	1
		SSWの人数	人	2	2	2	2
		事業費計	千円	3,602	6,600	8,221	8,873
		一般財源	千円	3,593	6,573	8,185	0
		特定財源（国・県・他）	千円	9	27	36	8,873
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	相談内容に応じて、学校や他機関につないだり、継続的な支援を行ったり、個々のケースに合わせて対応した。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			相談員による相談対応件数	件	169	238	166	142	効果が下がった	×
			臨床心理士による学校支援回数	回	223	237	251	195	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	0指標	効果	効果		
	目標未達成だった指標数	2指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標				
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	2指標				
費用（R7とR6の事業費計増減）	指標全体	効果が下がった	目標達成	達成		
				未達成		2指標
		目標未設定				
		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

児童生徒本人からの相談は少なかった。学校への登校に不安や悩みのある児童生徒向け企画「みんなのがくや」の実施回数を増やしたが、内容によって参加人数のばらつきがあるので、内容を検討する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 児童生徒本人からの相談が増加するよう、チラシや相談方法について検討する。「みんなのがくや」の内容、周知の方法についても検討する。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	いじめ防止アドバイザー活用事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課				款	10	新規or継続	継続事業
	係	指導係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4221	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			開始年度	平成26年度	実施方法	直営
	政策	2	地域とともに学び育てるまちづくり			終了年度		事業分類	教育・指導事業
	施策	2	教育を支える地域づくりの推進						
	基本事業	1	いじめ問題に対する学校・家庭・地域の連携						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	解決困難ないじめ問題等に対し、学校側が外部識者(弁護士)に相談し、その解決を図る。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	いじめの早期発見、早期対応により、いじめ問題の解消を図る。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		いじめ認知件数の減少率(当年/前年)	%	値が大きいほど良い	18.6	20	20	20	20
		認知したいじめの解消率	%	値が大きいほど良い	58.2	60	60	60	60

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	学校から外部識者（弁護士）への相談事案はなかった。。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		相談の実施回数	回	1	0	0	0
		事業費計	千円	15	0	0	0
		一般財源	千円	15	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	いじめの認知件数は増減を繰り返しているが、学校には積極的な認知を依頼している。早期発見早期対応を実施しているが、解消率がここ数年、約6割～8割台となっていて、解消率の向上に向けて取り組んでいく必要がある。 (R7のいじめの減少率、解消率は2月末現在の数値であり、3月末をもって正式な数値に変わる。)	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		いじめ認知件数の減少率(当年/前年)	%	-9.7	28.0	-7.8	18.6	効果が上がった	○
		認知したいじめの解消率	%	69.6	62.2	81.3	58.2	効果が下がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	1指標	目標未設定		
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和7年度は解決困難ないじめ事案がなく、本事業の利用はなかったが、万が一に備えて、事業は継続していく必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><td>取組説明</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">万一重大事態が発生したときの対応を協議し、備えるとともに、今後もいじめの未然防止、早期発見、早期対応に努めていく必要がある。</td></tr></table>	取組説明		万一重大事態が発生したときの対応を協議し、備えるとともに、今後もいじめの未然防止、早期発見、早期対応に努めていく必要がある。	
取組説明					
万一重大事態が発生したときの対応を協議し、備えるとともに、今後もいじめの未然防止、早期発見、早期対応に努めていく必要がある。					

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	いじめ問題対策事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課				款	10	新規or継続	継続事業
	係	指導係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4221	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			開始年度	平成28年度	実施方法	直営
	政策	2	地域とともに学び育てるまちづくり			終了年度		事業分類	教育・指導事業
	施策	2	教育を支える地域づくりの推進						
	基本事業	1	いじめ問題に対する学校・家庭・地域の連携						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	「佐野市いじめ問題対策連絡協議会」を設置し、関係機関と連携しながら、学校のいじめの現状に対する対策や、いじめの防止等に関する取組を協議し改善を図る。重大事態発生時に、いじめの対策についての専門的な見地から協議及び調査を行う「佐野市いじめ問題対策委員会」を設置し、その解決を図る。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	いじめの早期発見、早期対応により、いじめ問題の解消を図る。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		いじめ認知件数の減少率(当年/前年)	%	値が大きいほど良い	18.6	20	20	20	20
		認知したいじめの解消率	%	値が大きいほど良い	58.2	60	60	60	60

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	令和 7 年10月3日(金)、佐野市いじめ問題対策連絡協議会（16名参加）の開催。市の現状把握と班別協議を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		連絡協議会の開催数	回	1	1	1	1
		事業費計	千円	53	53	61	53
		一般財源	千円	53	53	61	53
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	佐野市いじめ問題対策連絡協議会の開催により、関係者で本市のいじめの現状等について共通理解が図られ、協力体制を確認することができた。いじめの認知件数は増減を繰り返しているが、学校には積極的な認知を依頼している。早期発見早期対応を実施しているが、解消率がここ数年約 6 割～ 8 割台となっていて、解消率の向上に向け取り組んでいく必要がある。 (R 7 のいじめの減少率、解消率は2月末現在の数値であり、3月末をもって正式な数値に変わる。)	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			いじめ認知件数の減少率(当年/前年)	%	-9.7	28.0	-7.8	18.6	効果が上がった	○
			認知したいじめの解消率	%	69.6	62.2	81.3	58.2	効果が下がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	5	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成		
	効果が下がった指標数	1指標		目標未設定		
指標全体		効果は変わらない				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

児童生徒の健全育成に関わる様々な立場の人が参加し、いじめ防止やいじめの対策等を協議する本協議会の活動は、いじめの対策の一助となっている。開催時期や会議のテーマを工夫し、協議会の効果を高めていくことが大切である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 本協議会を継続して開催し、本市のいじめの未然防止、早期発見、早期対応に努めていく。
--	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	家庭教育推進講座開催事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	生涯学習課			款	10	新規or継続	継続事業
	係	社会教育係			項	4	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4222	名称		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	事業期間	開始年度	S61	実施方法	直営
	政策	2	地域とともに学び育てるまちづくり		終了年度	-	事業分類	教育・指導事業
	施策	2	教育を支える地域づくりの推進					
	基本事業	2	家庭教育支援の推進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市民が家庭教育の重要性を認識し、家庭における教育力の向上を目指し、家庭教育に関する知識・技能・態度について学習する機会を提供する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	子どもを持つ全ての保護者を対象に、家庭教育に関する講座を開催することで、子育ての不安や疑問等解決する手助けをするとともに、子育てに関する学習の機会や情報の提供をする	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		家庭教育推進講座及び家庭教育出前講座の参加者数	人	値が大きいほど良い	80	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・家庭教育推進講座の実施 内容：「“Story Time”親子で絵本遊びをたのしもう～さてお題は？ あたたまろう～」 講師：宇都宮大学 共同教育学部教授 石川 由美子 先生 日時：令和8年2月28日（土） 参加者：15名 ・家庭教育推進出前講座 3回開催、保育園・小学校で実施、164名参加	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		講座の開催数	回	4	5	3	4
		講座参加者数	人	171	126	67	179
		事業費計	千円	27	47	30	53
		一般財源	千円	27	47	30	53
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	家庭教育推進講座は直前に感染症の流行がありキャンセルが相次いだため、前年よりも参加者数が低下した。 家庭教育推進出前講座は回数・参加者数ともに増加した。参加者数が増加したのは、保護者会での開催となり、1回の人数が多かったため。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		家庭教育推進講座及び家庭教育出前講座の参加者数	人	171	126	67	179	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標			効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標		
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成			
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定				
	指標全体	効果が上がった					
	費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し		※ 1 0万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

家庭教育推進出前講座については、新規開催場所の開拓と並行して、令和7年度に実施した場所を定期化し、開催数や参加者の増加を図っていく必要がある。 また家庭教育推進講座については、より多くの子育て中の保護者等に参加していただくため、日時や内容、場所のほか動画配信・オンライン講習等の実施も検討する必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☒ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明	・講座開催の機会を増やすため、これまでに講座を行った場所での定期化のほか、講座開催場所の開拓、保護者や依頼者等の要望に添った講座の実施、広報活動の強化に努める。 ・出前講座の講師を務める家庭教育支援チームのメンバーの拡充、現メンバーのスキルアップに努める。 ・推進講座をより多くの方にご参加いただくため、オンラインを活用した開催方法の検討を行う。
--	------	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	コミュニティ・スクール推進事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	教育総務課			款	10	新規or継続	継続事業
	係	教育政策係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4223	名称	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	地方教育行政の組織及び運営に関する法律・佐野市立学校運営協議会規則	開始年度	R2	実施方法	直営
	政策	2	地域とともに学び育てるまちづくり		終了年度	-	事業分類	教育・指導事業
	施策	2	教育を支える地域づくりの推進					
	基本事業	3	地域の教育力を活かす取組					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	現在各校で実施している学校評議員制度から段階的に地域と学校が一体となり子供たちを育成するコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）に移行していく。令和2年度にあそ野学園義務教育学校、令和5年度に葛生義務教育学校に学校運営協議会を設置し、その成果を生かして、令和6年度・令和7年度は全小中学校に学校運営協議会を設置し、令和8年度には全中学校に導入をしていく予定である。コミュニティ・スクールの指定は市教育委員会が行い、委員は、校長の推薦に基づき、市教育委員会で任命し報酬を支払う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市立学校に地域の教育力を生かし、地域とともに学校運営を進められるよう市立学校全校に合議体である学校運営協議会を設置する。
-------------------------	--

（3）目標値

↓選択して下さい

		後期計画							
効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11		
コミュニティ・スクール導入状況（導入率）	%	値が大きいほど良い	75	100	100	100	100		
研修参加者数	人	値が大きいほど良い	50	50	50	50	50		

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	○学校運営協議会員の選出・委任 ○佐野市CSマイスターによる研修 ・教職員（主に管理職）向けの研修 ・学校運営協議会委員（教職員以外）向けの研修 ○佐野市CSアドバイザーの派遣・研修 ・希望する学校へのCSアドバイザーの派遣 ・中学校学校運営協議会委員候補者への研修 ○学校運営協議会からの会議録等の提出（学校運営協議会終了後）
--------------------------	---

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
コミュニティ・スクール導入状況（導入率）	%	3	8	46	75
研修参加者数	人				
事業費計	千円	230	650	1,327	1,739
一般財源	千円	230	650	1,327	1,739
特定財源（国・県・他）	千円				
（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	コミュニティ・スクール導入済みの学校に対しては、対象者別にCSマイスターによる研修を実施した。併せて、希望する学校にはCSアドバイザーを派遣し、学校運営協議会の運営に直接的な指導・支援を行った。また、中学校の学校運営協議会委員候補者に対し、CSアドバイザーによる研修を実施した。
------	---

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
コミュニティ・スクール導入状況（導入率）	%	3	8	46	75	効果が上がった	○
研修参加者数	人	19	117	87	68	効果が下がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標
	目標未達成だった指標数	0指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	1指標
	指標全体	効果は変わらない
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果			
		効果が上がった	効果は変わらない
目標達成	達成	1指標	1指標
	未達成		
目標未設定			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

コミュニティ・スクールの周知はしているものの、認知が広がっていない。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☒ その他の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
次年度以降、業務量管理・健康確保措置実施計画についても学校運営協議会に承認を得ることになる。新たな業務が加わることから、委員への研修等を通して理解を深めるとともに、好事例を周知することで、学校運営協議会の認知を広げていきたい。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	地域学校協働活動推進事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	2-③	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	生涯学習課				款	10	新規or継続	継続事業
	係	社会教育係				項	4	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	4223	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	H8	実施方法	一部委託
	政策	2	地域とともに学び育てるまちづくり			終了年度		事業分類	教育・指導事業
	施策	2	教育を支える地域づくりの推進						
	基本事業	3	地域の教育力を活かす取組						
				教育基本法第3条、第13条					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	地域において子供、保護者、教職員、地域住民が学び合い高め合える地域コミュニティを創造するため、次の事業を実施する。 保険の加入（学校支援ボランティア、PTA登下校指導時における交通事故傷害保険）、地域人材を活用した校外での講演などに要する経費の支援、さらに、地域コーディネーターの学校への配置や育成を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	地域コーディネーターやボランティア活動者の増加 コミュニティ・スクール導入学校の増加 地域コーディネーター及びボランティア活動者の自己実現機会の拡大	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		学校支援ボランティア登録者数	人	値が大まかいほど良い	1000	1150	1160	1170	1180
		放課後子ども教室ボランティア年間延べ人数	人	値が大まかいほど良い	1815	1820	1825	1830	1835

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・小中義務教育学校から、ボランティア名簿の提出を受け、保険に加入（年間） ・PTAによる登下校立哨見守り時の交通事故傷害保険への加入（年間） ・ボランティア活動の活性化を図るため、説明会・情報交換会を開催（7/29,9/3実施） ・地域コーディネーター養成研修の開催(6/12,8/7,9/16,10/24実施)	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		ボランティア活動実施回数	回	42,227	43,106	53,935	48,583
		事業費計	千円	502	576	894	884
		一般財源	千円	502	510	661	661
		特定財源（国・県・他）	千円		66	233	223
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	学校支援ボランティア登録者数が年々増加している。コミュニティ・スクール導入校の増加に伴って、ボランティア活動が活発になっていると考えられる。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		学校支援ボランティア登録者数	人	908	1118	1133	1133	1133	効果が上がった	○
		放課後子ども教室ボランティア年間延べ人数	人	1004	1237	1133	1090	1090	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標		1指標		
	効果は変わらない指標数	0指標				1指標
	効果が下がった指標数	1指標				
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない	目標達成	達成	未達成	
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し		目標未設定			

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

コミュニティ・スクール導入が順次進められていることから、ボランティア活動が活発になっている。コミュニティ・スクールの導入校の増加に合わせて、学校地域応援団側の支援と準備をしていく。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	学校評議員推進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	教育総務課			款	10	新規or継続	継続事業
	係	教育政策係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4223	名称	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	佐野市立学校管理規則・佐野市学校評議員設置要綱	事業期間	開始年度	H13年度	実施方法
	政策	2	地域とともに学び育てるまちづくり		終了年度	R7年度	事業分類	直営
	施策	2	教育を支える地域づくりの推進					教育・指導事業
	基本事業	3	地域の教育力を活かす取組					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	小・中学校長から推薦された保護者、地域住民、学区内外の学識経験者の中から学校評議員を委嘱し、小・中学校に配置する。校長は学校評議員会議を開催するなど、学校評議員から意見や助言を求める。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	校長は、評議員からの意見や助言を学校経営に役立てる。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		学校評議員制度を導入している学校	校	値が小さいほど強い	6	0	0	0	0

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・4月 学校評議員の任命 ・任命後は、各校の運営協議会の実施状況について、資料及び会議録の提出を求めている。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		学校評議員制度を導入している学校	校	28	22	13	6
		事業費計	千円	1,995	1,553	920	420
		一般財源	千円	1,995	1,553	920	420
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	現在は、学校評議員制度から、より地域と一体となった特色ある教育活動が実施できるようになる学校運営協議会制度への転換を図っている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		学校評議員制度を導入している学校	校	28	22	13	6	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

学校評議員がコミュニティ・スクールの学校運営協議会委員になることが多いため、学校評議員と学校運営協議会委員の違いを意識して取り組めるよう、コミュニティスクールについての研修や周知を図る。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☒ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 令和7年度末で終了となる事業である。
---	--------------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	放課後子ども教室推進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予 算 科 目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	生涯学習課			款	10	新規or継続	継続事業
	係	社会教育係			項	4	市単独or国庫補助	国庫補助事業
政策体系	体系コード	4223	名称	事業期間	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		開始年度	H19	実施方法	一部委託
	政策	2	地域とともに学び育てるまちづくり		終了年度	-	事業分類	教育・指導事業
	施策	2	教育を支える地域づくりの推進					
	基本事業	3	地域の教育力を活かす取組					
			根拠法令、条例等					
			社会教育法第5条、佐野市放課後子ども教室推進事業実施要領					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	すべての子どもを対象として、安全・安心な子どもの居場所を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等を行う放課後子ども教室を推進する。放課後子ども教室の運営は、実施学校区ごとに設置された実行委員会に委託する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	安全・安心な居場所を確保し、学習や様々な体験・交流活動の機会を定期的・継続的に提供することで、子どもたちの社会性・自主性・創造性などを養う。また、地域全体で子どもたちを見守ることにより、子どもたち自身が生まれ育った地域を愛する心を育む。 なお、令和5年度より、国庫補助の交付を受けるにあたり、具体的な目標値を設定することが必須となった。	（3）目標値		↓選択して下さい	後期計画				
		効果指標	単位		R7	R8	R9	R10	R11
		地域に興味を持った子どもの割合	%		80	85	85	85	85
		放課後子ども教室ボランティア年間延べ人数	人		1815	1820	1825	1830	1835

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・放課後子ども教室 6 学校区 7 教室（犬伏東小、旗川小、石塚小、出流原小、多田小、葛生義務） ・放課後子ども教室コーディネーター会議 年2回（5/23,2/25） ・放課後子ども教室運営委員会 年2回（6/26,2/12） ・放課後子ども教室交流研修会 年6回（11/15,12/4,12/13,2/3,2/17,2/19） ・未開設校及びPTAへのアンケート調査 12校	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		放課後子ども教室の数	教室	8	7	7	7
		コーディネーター会議開催数	回	2	2	2	2
		運営委員会開催数	回	2	2	2	2
		事業費計	千円	1,144	1,186	993	1,246
		一般財源	千円	606	624	561	681
		特定財源（国・県・他）	千円	538	562	432	565
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	コーディネーター会議や運営委員会、交流研修会を通して、放課後子ども教室の推進を図った。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		地域に興味を持った子どもの割合	%	-	79	71	82	効果が上がった	○
		放課後子ども教室ボランティア年間延べ人数	人	1004	1237	1133	1090	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	1指標				
	効果が上がった指標数	1指標		1指標		
	効果は変わらない指標数	0指標				1指標
	効果が下がった指標数	1指標				
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない	目標達成	達成	未達成	目標未設定
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断				

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

実行委員会の事務負担が大きい。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
コーディネーター会議や運営委員会、交流研修会等で出た意見を教室の運営に生かしていく。また、実行委員会の事務負担をできるだけ軽減していく。	

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	中学生マイ・チャレンジ事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課			款	10	新規or継続	継続事業
	係	指導係			項	3	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4223	名称		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	事業期間	開始年度	平成14年度	実施方法	直営
	政策	2	地域とともに学び育てるまちづくり		終了年度		事業分類	教育・指導事業
	施策	2	教育を支える地域づくりの推進					
	基本事業	3	地域の教育力を活かす取組					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	中学生を受け入れる事業所等の担当者の保険料（受入中に怪我等をした祭の保障）を支出する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	学校や地域の特性を生かした社会体験活動を通して、中学生に共に生きる心や感謝の心を育み、主体的に自己の在り方や生き方を見つめさせる。また、地域の人々と生徒の関係を深化させ、地域における教育力の掘り起こしを行い、地域の人々が子どもたちの健全育成に積極的に関わってこうとする気運を醸成する。	（3）目標値		↓選択して下さい		後期計画			
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合（全国学力調査）	%	値が大きいほど良い	75.8	76	76	76	76

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	市内7校でマイ・チャレンジ事業を実施した。7校で延べ 人 に保険をかけた。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		実施校数	校	5	7	7	7
		受け入れ事業所等の数（延べ）	所	150	286	280	286
		事業費計	千円	47	47	47	47
		一般財源	千円	47	47	47	47
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	各校では地域性を生かしながらマイ・チャレンジ事業を実施し、生徒の職業観の育成を図っている。指標の全国学力調査の質問紙「将来の夢や目標をもっている」の割合は7割程度と横ばいになっている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合（全国学力調査）	%	75.6	73.5	73.7	75.8	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

本事業を通して中学生が地域での社会体験・職業体験活動をすることで、地域の人々との人間関係の構築、職業観の育成等に寄与している。活動が生徒の将来の夢や希望に繋がるように振り返り等の工夫をしていく必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><td>取組説明</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">継続して、マイ・チャレンジ事業を実施し、生徒の職業観の育成を図っていく。</td></tr></table>	取組説明		継続して、マイ・チャレンジ事業を実施し、生徒の職業観の育成を図っていく。	
取組説明					
継続して、マイ・チャレンジ事業を実施し、生徒の職業観の育成を図っていく。					